

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>カンボジア王国教育・青少年・スポーツ省 (Ministry of Education, Youth and Sport; MoEYS) がプノンペンとバタンバンの2か所にカンボジアで初めて設立する教員養成大学 (Teacher Education College; TEC) で始まる実践的環境教育の質の向上のため、TEC 環境教育担当教官への「ファカルティディベロップメント (教官の教育・研究指導能力の改善・向上に向けた組織的な取組)」や、落ち葉堆肥箱、ごみ集積場建設などの教材整備などを実施する。併せて、MoEYS が指定した「エコ・スクール」が地域の環境モデル校となるよう環境教育や環境活動のメニュー開発を行うほか、児童・生徒向け環境教育図書の開発を行うことで、カンボジア小中学校児童・生徒への環境教育の普及を目指す。</p> <p>This project aims at faculty development and educational material development in the two newly-established TECs in Phnom Penh and Battambang. It also covers improvement of environmental education and activities and publication of relevant books to sophisticate MoEYS-designated eco-schools to be enhanced models.</p>
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>カンボジアは東南アジアの中央に位置し、大河メコン河沿いに発達したクメール文明を継承する歴史ある国である。自然環境にも恵まれ、国境付近の原生林には貴少種の動植物が生息している。</p> <p>しかし、近年の急速な経済発展に伴い、都市部では交通量増加や工場進出、農村部では農薬や化学肥料の大量・誤使用、市民生活には食品添加物の濫用などが始まり、大気・水質・土壌汚染などの環境悪化も始まっている。また、1970年代のポル・ポト独裁政権時代に教育システムが壊滅したという特殊な歴史のため、現在でも、貧困による就学率の低さ、学校・教員の不足、教員養成のインフラ・技術不足など様々な問題がある。中でも、同政権の大虐殺によって人材を喪失した影響は大きく、環境教育を担う人材が欠如している。</p> <p>このため、同国では、環境に関する知識の不足による様々な問題が引き起こされている。例えば、周辺国では既に使用が禁止された危険な農薬が持ち込まれ、危険性を理解しないまま素手で用いたため皮膚病などの健康被害を受けている、化学肥料のメリット・デメリットも分からないままに適量を超えた使用をしたため、周辺の水質が悪化して魚が死に、土地が数年で痩せて収量が落ちてしまった、食品添加物に関する十分な規制がないため着色料などが大量に使用されていて、幼い子供を持つ母親などは危険を感じているが対処法がわからない、などである。そしてこれらの諸問題は、特に生活基盤の脆弱な貧困層に最も大きなダメージを与えている。貧困によってやむを得ず目先の作物の収量を優先した結果、かえって土地を痩せさせて収量の減少を招くなど、基本的な知識・情報の不足、すなわち教育の欠如によって、貧困の連鎖から抜け出せなくなっている。</p> <p>同国の人々が自分たちの健康な生活環境を守っていくためには、まずは同国の一人一人が、「環境」と自らの生活のかかわりについて気付き、日々の行動に生かしていけるような知識を身につけることから始</p>

めなければならない。金銭や物品による支援を行うことも可能だが、それらには限りがあり、長く世代を超えて人々の生活が改善されていくには、教育の力が不可欠である。特に生活習慣や価値観が形成されていく子どものうちから、環境教育を受けられるようにすることが重要である。そのためには、同国において身近な実践的環境教育を行う教育人材を継続的に育成する教育システムの再建が急務なのである。それは、同国の貧困層の生活基盤の脆弱性改善に資するものである。そこで当法人は、MoEYS が 2018 年 11 月にプノンペンとバタンバンの 2 か所に設立するカンボジアで初めての TEC で始まる実践的環境教育の質の向上のため、TEC 環境教育担当教官へのファカルティディベロップメント講座を実施する。【トップダウン・アプローチ】

また、MoEYS が地域の中学校（高校、一貫校含む）の中から指定した「エコ・スクール」が、地域の環境モデル校となるよう環境教育や環境活動のメニュー開発を行うほか、児童生徒向け環境教育図書の開発を行う。【ボトムアップ・アプローチ】

二つのアプローチの組み合わせで、カンボジアの小中学生への環境教育の普及を図る。

(イ) 事業地、事業内容選定の理由（及び先行プロジェクトの説明）

当法人は 2014 から 2016 年度までの 3 年間、MoEYS 教員養成局 (Teacher Training Department, TTD) の要請を受け、独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金他の助成によって、同国に 6 ヶ所ある中学校教員養成校 (RTTC) の一つで、「カンボジア王国コンポンチャム RTTC の実践的環境教育支援」活動を実施した。結果、MoEYS TTD からは「同 RTTC に『継続的に実践的環境教育を行う人材を輩出するシステム』が構築された」と評価された。そして同システムを他の RTTC へも展開するため、次の段階として、首都プノンペンと第 2 の都市バタンバンの 2 か所の RTTC への導入実施を依頼された。そこで当法人は、2017 年 11 月より、「日本外務省 NGO 無償資金協力」により、両 RTTC で実践的環境教育を実施し、理科教官と履修生に研修・授業を行ってきた。

同時期に MoEYS は、2018 年 11 月より、プノンペン・バタンバン RTTC を廃止し、小学校教員養成所 (PTTC) とあわせ、カンボジアで初めての 4 年制教員養成大学 (TEC) に移行することを決定し、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の協力を得て、大学設立を目指す「E-TEC プロジェクト」を実施している。MoEYS の主要な高官達は、RTTC のカリキュラムに「環境教育」が位置づけられていなかったことを受けて、TEC の教員養成課程に最初から環境教育を組み込むことを希望していた。そこで当法人は、本事業の活動内容に「TEC における環境教育立ち上げの支援」を加え、TEC で小・中学校教員を目指す大学 1 年生全員に年間 5 回の環境教育授業の受講を必修とする方向で MoEYS と JICA との調整を行い、シラバスを作成した他、6 月には MoEYS の正式な要請に基づき、TEC で環境教育を担当することに決まった教官（現 RTTC 理科教官）に対して授業方法の研修を行った。本事業で RTTC 教官を育ててきた成果が、今後は TEC に発展的に継承される、好循環を生んでいる。

しかし、短期間の研修だけで、環境教育の本質を大学で効果的に教授する方法を習得するのは難しく、環境教育担当教官には、TEC 開校後

も教育方法のたゆまぬ改善が求められる。そこで、当法人は MoEYS と協議し、第二年次には TEC 環境教育担当教官への「ファカルティディベロップメント（教官の教育・研究指導能力の改善・向上に向けた組織的な取組）」を実施する計画である。具体的には、日本人講師による授業参観と研修、カンボジア人教官を日本に招聘しての環境教育研修などを予定している。また、TEC 環境教育授業で教科書として使用予定の「カンボジアの実践的環境教育指導書」は、TEC 授業の内容に沿い、現在の「授業例集」的な内容に加えて、「環境教育の意義」などの基本的な講義に相当する内容を加えるなど、大幅な改訂を予定している。改訂作業は、TEC 環境教育担当教官らと共同作業で進める予定であり、当該作業も「ファカルティディベロップメント」の一環として実施する。改訂後は再び MoEYS の認可を取得して印刷し、TEC 環境教育担当教官と学生に配布する。（※「カンボジアの実践的環境教育指導書」とは：カンボジアの中学教員がすぐに取り組みめる実践的環境教育の 17 の授業例を、カンボジアの教員が理解しやすい「学習指導案」の形式にまとめた全 200 頁を超える教育指導書（MoEYS 認可図書）。「基本編」、「物理・化学編」、「生物・地学編」から成る。加えて、手作りの観察・実験道具の作成方法や、カンボジアで見られる動植物の学名を日本人専門家が同定した「動植物・菌類の図鑑」も掲載。）また、MoEYS からは、初めて実践的環境教育を受ける小中学生が、持続可能な生活環境の改善のために身近な自然に愛着を感じ、環境保全や生物多様性などを理解するための助けとなり、且つ、家庭でも役に立つような環境教育図書の作成を強く要請されている。「環境教育」は現在のところカンボジアの小中学校カリキュラムに教科として位置づけられていないが、授業で利用できる図書が作成されれば、環境教育の全国小中学校への普及に大きく寄与することが期待できる。本図書の開発は、MoEYS カリキュラム開発局（Department of Curriculum Development, DCD）や教官、エコ・スクールなどの学校教員らと共同で開発を行い、MoEYS の認可を取得する予定である。

さらに MoEYS は、環境教育のモデルケースとすべく地域の中学校（高校、一貫校含む）から 10 校を「エコ・スクール」に指定しており、当法人はエコ・スクールが環境教育・環境活動のモデルケースとなるように、協力を依頼されている。当法人としては、調査、指導、授業、教員研修に加え、表彰や全国大会など、エコ・スクールが名誉だけではなく児童・生徒たちの心を育てる学校となるような、カンボジアの環境に沿った環境教育・環境活動のメニュー開発を行う予定である。

#### ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標(ゴール)のうち、「目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に該当する。

さらに、その中の細分化ターゲット「4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」、「4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な

	<p>開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。」、 「4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。」に該当する。</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、外務省の「対カンボジア王国国別援助方針」の「3. 重点分野（中目標）、（1）産業振興支援」にある「産業人材育成の育成に取り組む」に合致するものであり、独立行政法人国際協力機構（JICA）が同国で行っている「教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」と目標を共有し、その実現に向けて相互に協力し合うものである。</p>
(3) 上位目標	<p>カンボジア全土に小中学校から実践的環境教育が普及し、教育の質の向上と、生活環境の改善が図られる。</p> <p>(ア) 実践的環境教育を学んだ教員養成大学（TEC）の卒業生が全国の小中学校約8,800校に教員として赴任し、約289万人の児童・生徒を対象とする小中学校での授業に持続可能な実践的環境教育が普及し、教育の質が向上する。</p> <p>(イ) 実践的環境教育を受けた小中学生から地域・家庭へ教育効果が波及し、日常生活や労働環境において、森林保全、動植物保護、ごみ・排水の適正処理、農薬・化学肥料の適正使用など、衛生・環境面の見直しによって環境・健康問題が改善されることで、特に脆弱な貧困層の生活基盤が強化される。</p>
(4) プロジェクト目標	<p>(ア) プノンペン及びバットアン TEC の環境教育担当教官の実践的環境教育に対する意義と目的の理解、それらを学生に伝える授業の実施方法などが改善し、TEC が学生に提供する環境教育の質が向上する。</p> <p>(イ) 小中学校児童・生徒向け環境教育図書の内容が完成し、広く配布するための準備が整う。また、学校における環境活動のモデルとなるような、エコ・スクールにおける環境教育のメニューが作成される。</p>
(5) 活動内容	<p>【トップダウン・アプローチ】</p> <p>1. TEC2校に対するファカルティディベロップメント講座の実施 TECで始まる実践的環境教育の質の向上のため、TEC環境教育担当教官へのファカルティディベロップメントとして、以下1-1、1-2を実施する。</p> <p>1-1. TEC環境教育担当教官に対する教育方法改善のための技術研修 1-1-1. TECにおける授業フォローアップ研修 環境教育担当教官がTECで環境教育を実施する時期に日本人講師が渡航して授業を参観し、授業手法についての評価をフィードバックする。改善点を提案し、そのために必要な研修を実施する。</p> <p>1-1-2. 日本に招聘して行う教育能力向上研修 1-1-1に加え、両大学において環境教育で中心となる2名ずつ計4名の教官を日本に招聘し、日本の小中学校の授業参観や施設視察、清掃工場などの環境関連施設の見学、川や大気などの環境調査、街や市民生活の観察などの研修を通じ、日本の環境教育、社会環境、生活習慣、文化などを学習することで、教官の教育技能の向上を図る。例えば、</p>

学校の見学では、教える環境の重要性を学ぶことができる。カンボジアでは、小中学校の教員は自分の教える授業時間以外は副業のために学校にいないのが普通であるが、日本の学校に行けば、教師は一日中学校にいて、食事や清掃などを含めた子供の間教育を行っていることがわかる。それによって、教師と子供たちの間に信頼関係が構築されている、そのことの持つ意味を、実際に日本の教育現場に行くことで初めて実感できる。環境教育は人の生き方に関わる教育であり、信頼できる大人が教えることで初めて、教わる側の人生の選択に影響を与え、教育が社会を変える力を持つのだ、ということを実感することができる。

本研修の対象者には、今後同国における環境教育の中核となり、教育の内容や、教育者の育成・評価などを企画・推進する役割が期待される。その成功のためには、彼ら一人一人の内に、環境教育観、教育の意義目的意識、目標の確立が欠かせない。そこで、長く国レベルで環境教育に取り組んできた現在の日本の人と自然がどのように共生し、いかにして衛生的で健康な生活が実現しているかを体感してもらう必要がある。映像や講座だけでなく、実際に日本に滞在し生活することで、彼ら自身や家族、仲間たちが目指すべき社会の姿をしっかりと捉え、同国に環境教育を根付かせることを使命として共有してもらう。将来にわたり信頼できる教育の担い手を養成するための研修である。帰国後には報告会などで日本での成果を伝えることも必須とする。

#### 1-2. TEC 環境教育授業で使用する教材（実践的環境教育指導書）の改訂

TEC 環境教育担当教官が改訂作業に参画し、現在の「カンボジアの実践的環境教育指導書」に「環境教育の意義」など授業方法以外の視点を追加するなど、TEC の授業内容に即した指導書の改訂を実施、MoEYS の認可を取得して印刷し、環境教育担当教官と学生に配布する。

#### 1-3. TEC 環境教育教材の充実

プノンペン TEC 環境改善のためのごみ集積場の建設、バタンバン TEC 校舎建設中の仮校舎への落ち葉堆肥箱の建設、授業で使用する観察実験教材の設置など。

#### 【ボトムアップ・アプローチ】

#### 2. 地域の小中学校への環境教育普及活動

全国の小中学校に環境教育を普及させるための MoEYS の活動を支援する。

#### 2-1. 児童・生徒向け環境教育図書の開発

児童・生徒が環境教育を学ぶための環境教育図書を MoEYS とともに開発する。TEC で養成された教員が学校での授業に使用するほか、児童・生徒の家庭にも教育効果が波及するようなわかりやすい内容の図書を開発する。

#### 2-2. エコ・スクールの支援活動

MoEYS が地域の中学校（高校、一貫校含む）の中から指定した「エコ・スクール」が地域の環境モデル校となるよう、現状を調査して、環境教育や環境活動のメニュー開発を行う

（参考：3年目の事業内容として、現時点で想定するもの）

・プノンペン TEC、バタンバン TEC に対するファカルティディベロ

	<p>プメントを継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他 4 ヶ所の RTTC が TEC に移行する際の環境教育導入を支援する。</li> <li>・エコ・スクールにおける環境教育企画に沿って、エコ・スクールにおける環境教育の実施を支援する。</li> <li>・作成した環境教育図書を、MoEYS と協力して、広く児童・生徒、教員らに配布する。</li> </ul> <p>(備考) 上記の事業は、同時期に実施されている教員養成大学の設置に係る技術協力プロジェクト及び無償資金協力の事業内容(カリキュラム編成、施設及び資機材の供与等)との整合性確保及び重複排除に留意して実施しており、これらの事業との相乗効果の発現を期待する。2017 年 12 月には理事長が当法人会員・講師で JICA 技術専門員(環境教育)、JICA 教師海外研修学術アドバイザー(ESD)である佐藤真久東京都市大学教授とともに JICA カンボジア事務所三浦次長を訪問して相互の連携を確認した(堆肥箱などの教材の設置にあたっても JICA の建設計画との整合性確認などで連携済み)。</p> <p>-----</p> <p>裨益人口</p> <p>【直接受益者】 プノンペン・バタンバン TEC の環境教育教官約 12 名、大学生毎年約 350 名/年</p> <p>【間接受益者】 プノンペン TEC が所管する地域(プノンペン都、ラタナキリ州、モンドリキリ州、スタウントレン州、プレアヴィヒア州、コッコ州)、及びバタンバン TEC が所管する地域(バタンバン州、バンテアイメンチェイ州、シェムリアップ州、ポーサット州、パイリン州、ウドメンチェイ州)の小中学生(1-9 年生)約 108 万人/年</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) 期待される成果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. TEC2 校に対するファカルティディベロップメント講座の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. TEC 環境教育担当教官に対する教育方法改善のための技術研修 ⇒環境教育担当教官の 70%以上において大学生に対する環境教育授業の教授方法の質が向上する。</li> <li>1-2. TEC 環境教育授業で使用する教材(実践的環境教育指導書)の改訂 ⇒実践的環境教育指導書の内容が TEC 環境教育授業で使用するために改訂され、MoEYS に認可されて環境教育担当教官と学生に配布される。</li> <li>1-3. TEC 環境教育教材の充実(落ち葉堆肥箱やごみ集積場の建設) ⇒落ち葉堆肥箱やごみ集積場が建設され、観察実験道具など、TEC の環境教育に必要な教材が整備され、授業に活用される。</li> </ol> </li> <li>2. 地域の小中学校への環境教育普及活動       <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1. 児童・生徒向け環境教育図書の開発 ⇒小中学生が環境教育のための学ぶ親しみやすくわかりやすい環境教育図書の内容が出来上がる。</li> <li>2-2. エコ・スクールの支援活動 ⇒カンボジアのエコ・スクールにおける環境保全・環境教育活動のメニューが出来上がる。</li> </ol> </li> </ol> <p>(イ) 成果を測る指標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. については、環境教育担当教官に対して日本の教育学の専門家の</li> </ol>

	<p>支援によって作成する学習達成度調査（テスト、アンケート、インタビュー形式）を実施することによって統計的に結果を分析し、教育の改善状況を評価する。</p> <p>1-2. については定性的には MoEYS の認可によって評価とし、定量的には両 TEC 学長や環境教育担当教官などと配布状況を確認する。</p> <p>1-3. については定量的には建設、整備状況を両 TEC 学長や環境教育担当教官などと確認し、定性的には施設利用状況や意欲を学生へのインタビューなどで確認する。</p> <p>2-1. については開発した図書の内容が小中学校児童用途の環境学習に効果が期待できるものであることを MoEYS DCD と確認する。</p> <p>2-2. については、策定した「エコ・スクールの環境保全・環境教育活動のメニュー」が、地域の学校の環境への取組みのモデルとしてふさわしいものであることを MoEYS DCD と確認する。</p>
(7) 持続発展性	<p>本事業において、カンボジアの首都プノンペンと、第 2 の都市バットアンバンに新しく設立される教員養成大学（TEC）で行う「ファカルティディベロップメント」は、大学の教育者の「質」を改善する活動であるが、本来は大学自身が常に自ら継続的に行うべきものである。本事業で教育の相互評価などの手法や担い手を教授することで、終了後は TEC 自身が継続的な自己評価や改善を行っていく予定である。当法人も、TEC の行うファカルティディベロップメントの研修内容などに対する専門家による情報提供やアドバイスなどを通じ、本事業終了後もフォローアップを行う方針である。</p> <p>なお、本事業で TEC に寄贈する観察・実験道具などの教材は、1 年次に設置した専用の保管棚に目録ともに格納され、国立大学としての TEC によって本事業終了後も備品として管理され、TEC の教員養成の授業で使用される。</p> <p>また、両 TEC のカリキュラムに環境教育が全学生必修として組み込まれることで、小学校と中学校の全教科の教員を目指す毎年 350 名の大学生に環境教育が行われ、地域の小中学校に環境教育を行う教員が赴任する。今後、残り 4 か所の教員養成校（RTTC）が順次大学（TEC）化していくことが予想されるが、先行事例であるプノンペンとバットアンバンの TEC で行われる環境教育を良質で実効性のあるものにするので、それを全国の教員養成課程に広く展開することができる。MoEYS は今後同国の小中学校などの学校教育において継続的に環境教育を取り入れていく方針であり、本事業で支援を予定しているエコ・スクールはそのために国が主導して行う方策の一つとして、他の学校における環境教育のモデルとなるよう長期に育成する方針である。さらには、本事業で作成する児童・生徒が読むためのわかりやすい環境教育図書が普及することで、現場の小中学校に赴任した若い教員たちが環境教育の必要性について管理職や周囲の教員からも理解の得やすい環境が整い、同図書も MoEYS の目指す学校現場における継続的な環境教育の中で活用されていく見込みである。そして、児童・生徒から図書を通じて家庭へと環境の重要性が伝えられ、将来的に全国小中学校（約 8,800 校、児童・生徒 289 万人）の授業カリキュラムにも、「児童・生徒に環境教育を教えること」が明記され、同国の環境を改善し、保護する人材を輩出する国家的な枠組みへと繋がっている。</p>

くことが期待される。

そして環境教育の枠組みを整えることは、同国の貧困層の対策として有効であり、その改善のために重要である。

現在カンボジアには、安価な労働力、陸上交通の要衝としての地理的条件、国土の3分の1が海拔25mで農地に適した平地、豊富な森林資源などの活用を求めて諸外国が進出し、急速な経済発展を遂げている。

その結果、北部国境地帯では違法な森林伐採により、長い年月をかけて育まれた森の巨木たちが皆伐されている。隣国との国境に近い南部の軽工業の工場では多くの労働者が悪条件の労働に従事し、工場から廃液が直接河川に流れ込んでいる。河川にはさらにごみや生活排水も流れ込んでおり汚染が深刻となっている。首都プノンペンのような都市部は、人口が密集し、旧型の自動車が吐き出す排気ガスで空気は汚れ、道路沿いはマスクなしには歩けない。アスファルトで固められた道には食物の油や排せつ物の異臭が漂う場所も多い。商店も市場も安易に安価なビニールのレジ袋に何でも入れ、人々は何も考えずに帰り道で袋を投げ捨てる。特に雨期に洪水のように街が水浸しになる熱帯の町では、毎年川に流れ着いたゴミが地層のように川沿いの土手に積み重なり、最後は川から海に流れ込み海洋汚染を招く。

ごみ処理対策は始まっているが、これらは電力の乏しい同国にますます電力を必要とさせる。同国最大の恵みであるメコン川の上流では、隣国でいくつものダム開発が進み、同国はその電力を購入している。しかしダムによって大河の流れは変化し、水産資源の収量にはすでに変化が表れている。

このような状況下、例えば森林破壊の例を見ると、「貧困」が目先の生活のために経済優先の行動を選択させた結果、伝統的・習慣的に受け継がれてきたはずの自然との共生、自然の再生能力や循環を意識した持続可能な開発の範囲を超えた「近視眼的で過剰な自然利用」を行ってしまっていることがわかる。その結果、彼らの生活のまさに源であった豊かな森林資源を失い、結果としてますます貧困から抜け出せなくなっている。このように、広く個人の生活レベルで環境問題と貧困が連鎖しているような場合、国民全体に環境についての教育を行うことが、貧困から抜け出すための有効な方策となる。

また、国レベルで考えた場合にも、同国は豊富な資源を有しながら、豊かな国民生活に生かすことができず、経済発展の恩恵のかなりの部分を進出した諸外国に奪われている。そして結果として産業廃棄物や生活ごみの散乱等の負の部分の背おわされている。このままでは環境汚染が深刻となり、健康被害など、有形無形の負担を次世代に負わせることになる。そのような懸念を払拭するには環境保全に関する法整備や行政の力が必要であるが、その前提となるのが環境破壊に繋がる行動を慎む国民の意識である。教育によって国民に環境保全の意識が行きわたれば、それが環境破壊を抑止する力となり、次世代への負担軽減につながる。長い目で見ても、環境教育は貧困から抜け出す非常に効果的な方策である。